

令和 7 年 度

竹 田 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

竹 田 市

議案第18号

令和7年度 竹田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度竹田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,106 戸
(2) 年間総配水量	1,159,420 m ³
(3) 一日平均配水量	3,176 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	
1. 配水管改良工事	28,650 千円
2. 機器更新・施設整備工事	6,600 千円
3. 鉛給水管更新工事	5,000 千円
4. 施設耐震工事	27,000 千円
5. テレメータ更新工事	46,750 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	157,822 千円
第1項 営業収益	151,728 千円
第2項 営業外収益	6,092 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	153,565 千円
第1項 営業費用	140,871 千円
第2項 営業外費用	10,244 千円
第3項 特別損失	1,850 千円
第4項 予備費	600 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し、不足する額51,246千円は、消費税資本的収支調整額等3,000千円、当年度損益勘定留保資金8,246千円、過年度損益勘定留保資金40,000千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	86,885 千円
第1項 企業債	84,900 千円
第2項 他会計負担金	500 千円
第5項 工事負担金	1,485 千円

支 出

第1款 資本的支出	138,131 千円
第1項 建設改良費	115,854 千円
第2項 企業債償還金	20,277 千円
第3項 予備費	2,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (千円)
上下水道料金システム更改構築業務(上水道)	令和8年度～令和12年度	10,780

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 84,900	証書借入 又は 証券発行	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件によって、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、10, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 23,386 千円

(2) 交際費 5 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3, 000千円と定める。

令和7年2月26日 提出

竹田市長 土 居 昌 弘

令和 7 年度

竹田市水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 竹田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水 道 事 業 収 益			157,822	
	1. 営 業 収 益		151,728	
		1. 給 水 収 益	151,200	水道使用料及び量水器使用料
		2. 受 託 工 事 収 益	0	
		3. そ の 他 営 業 収 益	528	消火栓維持管理負担金、開閉栓、給水工事設計等手数料
	2. 営 業 外 収 益		6,092	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	45	預金利息
		2. 他 会 計 補 助 金	0	一般会計繰入 企業債利子償還金交付税分(災害) 等
		4. 雑 収 益	1	
		5. 長 期 前 受 金 戻 入	6,046	
	3. 特 別 利 益		2	
		1. 固 定 資 産 売 却 益	0	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		3. そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			153,565	
	1. 営業費用		140,871	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	15,117	原水及び浄水設備の維持管理に要する費用
		2. 配 水 及 び 給 水 費	30,087	配水及び給水設備の維持管理に要する費用
		3. 受 託 工 事 費	0	給水に係る受託修繕工事費用
		4. 総 係 費	44,425	業務活動の全般に関する費用
		5. 減 価 償 却 費	48,692	償却資産に係る減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	2,550	固定資産の除却及びたな卸資産の減耗損失
	2. 営業外費用		10,244	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,880	企業債(政府、公庫)利息
		2. 繰 延 勘 定 償 却	1,864	開発費償却費
		3. 消 費 税	6,500	
		4. 雑 支 出	0	不用品の売却原価等
	3. 特別損失		1,850	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	0	
		2. 臨 時 損 失	0	
		3. 過 年 度 損 益 修 正 損	250	
		4. そ の 他 特 別 損 失	100	
		8. 減 損 損 失	1,500	
	4. 予 備 費		600	
		1. 予 備 費	600	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			86,885	
	1. 企 業 債		84,900	
		1. 企 業 債	84,900	水道事業債
	2. 他 会 計 負 担 金		500	
		1. 他 会 計 負 担 金	500	消火栓設置工事負担金
	5. 工 事 負 担 金		1,485	
		1. 工 事 負 担 金	1,485	新規加入工事負担金等

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			138,131	
	1. 建 設 改 良 費		115,854	
		1. 配 水 設 備 工 事 費	114,000	配水設備改良に要する費用
		2. 固 定 資 産 購 入 費	1,854	量水器等固定資産購入費
	2. 企 業 債 償 還 金		20,277	
		1. 企 業 債 償 還 金	20,277	企業債(政府、公庫)元金の償還金
	3. 予 備 費		2,000	
		1. 予 備 費	2,000	

令和7年度 竹田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

竹田市水道事業会計 間接法

(単位:千円)

I. 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	3,009
減価償却費	48,692
繰延勘定償却	1,864
固定資産除却費	2,550
固定資産売却損	0
退職給付引当金の増加額	0
賞与引当金の減少額	△ 456
法定福利費引当金の減少額	△ 39
修繕引当金の増加額	0
特別修繕引当金の増加額	0
貸倒引当金の増加額	50
長期前受金の戻入額	△ 6,046
受取利息及び配当金	△ 45
支払利息及び企業債取扱費	1,880
営業及び営業外未収金減少額	4,363
たな卸資産の増加額	△ 4,003
営業及び営業外未払金・未払費用の減少額	1,594
前払金・前払費用減少額	0
前受金増加額	0
その他流動負債の増加	0
その他流動資産の減少	0
小計	53,413
受取利息及び配当金	45
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,880
業務活動によるキャッシュフロー ①	51,578

II. 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 119,776
他会計負担金による収入	455
国庫補助金による収入	0
工事負担金による収入	1,350
固定資産売却による収入	0
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	100
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	2,775
投資活動によるキャッシュフロー ②	△ 115,096

III. 財務活動によるキャッシュフロー

企業債による収入	84,900
その他の企業債の償還による支出	△ 20,277
借入れによる収入	0
借入金返済による支出	0
その他収入	0
その他支出	△ 1,818
財務活動によるキャッシュフロー ③	62,805

IV. 現金預金の増加額④=①+②+③

△ 713

V. 現金預金の期首残高

353,565

VI. 現金預金の期末残高

352,852

令和7年度 竹田市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

【資 産 の 部】

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		7,898	
ロ 建物	14,094		
同減価償却累計額	<u>8,723</u>	5,371	
ハ 構築物	2,610,574		
同減価償却累計額	<u>1,144,549</u>	1,466,025	
ニ 機械及び装置	345,673		
同減価償却累計額	<u>332,543</u>	13,130	
ホ 車輛運搬具	1,817		
同減価償却累計額	<u>1,726</u>	91	
ヘ 工具器具及び備品	6,369		
同減価償却累計額	<u>6,334</u>	35	
ト リース資産	0		
同減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		<u>23,326</u>	
有形固定資産合計			<u>1,515,876</u>

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		80	
ロ 借地権		0	
ハ リース資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>80</u>
固定資産合計			<u>1,515,956</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金	352,852		
(2) 未収金	11,923		
(3) 貯蔵品	8,068		
(4) 前払金	0		
(5) 貸倒引当金	△ 250		
(6) その他流動資産	<u>400</u>		
流動資産合計			<u>372,993</u>

3. 繰延勘定

(1) 開発費	<u>3,067</u>		
繰延勘定合計			<u>3,067</u>
資産合計			<u>1,892,016</u>

(単位:千円)

【負債の部】

4. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	138,255		
ロ その他企業債	0	138,255	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 修繕引当金	0	0	
(3) リース債務		0	
(4) その他固定負債		0	
固定負債合計			138,255

5. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	27,485		
ロ その他企業債	0	27,485	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	5,307		
ハ 法定福利費引当金	779		
ニ 修繕引当金	0	6,086	
(4) 未払金		8,166	
(5) 前受金		0	
(6) その他流動負債		500	
流動負債合計			42,237

6. 繰延収益

(1) 長期前受金		181,139	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 71,683	
繰延収益合計			109,456
負債合計			289,948

【資本の部】

7. 資本金

(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	23,911		
ロ 繰入資本金	15,498		
ハ 組入資本金	835,681		
自己資本金合計		875,090	
資本金合計			875,090

8. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	469,794		
ロ 国庫補助金	62,906		
ハ 受贈財産評価額	56,216		
ニ 再評価積立金	0		
ホ 県補助金	0		
ヘ 他会計補助金	0		
ト 他会計負担金	0		
チ 出資金	0		
資本剰余金合計		588,916	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	10,000		
ロ 建設改良積立金	21,676		
ハ 繰越利益剰余金			
1 繰越利益剰余金年度末残高	103,377		
2 当年度純利益	3,009	106,386	
ニ その他未処分利益			
剰余金変動額		0	
利益剰余金合計		138,062	
剰余金合計			726,978
資本合計			1,602,068
負債資本合計			1,892,016

令和6年度 竹田市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

【資 産 の 部】

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		7,898	
ロ 建物	14,094		
同減価償却累計額	<u>8,723</u>	5,371	
ハ 構築物	2,502,007		
同減価償却累計額	<u>1,110,464</u>	1,391,543	
ニ 機械及び装置	338,205		
同減価償却累計額	<u>318,423</u>	19,782	
ホ 車輛運搬具	1,817		
同減価償却累計額	<u>1,726</u>	91	
ヘ 工具器具及び備品	6,134		
同減価償却累計額	<u>5,847</u>	287	
ト リース資産	0		
同減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		<u>23,326</u>	
有形固定資産合計			<u>1,448,298</u>

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		80	
ロ 借地権		<u>0</u>	
ハ リース資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>80</u>
固定資産合計			<u>1,448,378</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金	353,566		
(2) 未収金	16,386		
(3) 貯蔵品	4,065		
(4) 前払金	0		
(5) 貸倒引当金	△ 200		
(6) その他流動資産	400		
流動資産合計			<u>374,217</u>

3. 繰延勘定

(1) 開発費		<u>4,931</u>	
繰延勘定合計			<u>4,931</u>
資産合計			<u>1,827,526</u>

(単位:千円)

【負 債 の 部】

4. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	80,842		
ロ その他企業債	0	80,842	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 修繕引当金	0	0	
(3) リース債務		0	
(4) その他固定負債		0	
固定負債合計			80,842

5. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	20,276		
ロ その他企業債	0	20,276	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	5,763		
ハ 法定福利費引当金	818		
ニ 修繕引当金	0	6,581	
(4) 未払金		6,571	
(5) 前受金		0	
(6) その他流動負債		500	
流動負債合計			33,928

6. 繰延収益

(1) 長期前受金		179,789	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 65,637	114,152
負債合計			228,922

【資 本 の 部】

7. 資本金

(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	23,911		
ロ 繰入資本金	15,498		
ハ 組入資本金	835,681		
自己資本金合計		875,090	
資本金合計			875,090

8. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	469,340		
ロ 国庫補助金	62,906		
ハ 受贈財産評価額	56,215		
ニ 再評価積立金	0		
ホ 県補助金	0		
ヘ 他会計補助金	0		
ト 他会計負担金	0		
チ 出資金	0		
資本剰余金合計		588,461	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	10,000		
ロ 建設改良積立金	21,676		
ハ 繰越利益剰余金	99,563		
1 繰越利益剰余金年度末残高	3,814	103,377	
2 当年度純利益			
ニ その他未処分利益	0		
剰余金変動額		135,053	
利益剰余金合計			723,514
剰余金合計			1,598,604
資本合計			1,827,526
負債資本合計			

令和6年度 竹田市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	137,454		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	623	138,077	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	13,683		
(2) 配水及び給水費	28,983		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	38,748		
(5) 減価償却費	50,919		
(6) 資産減耗費	3,550		
(7) その他営業費用	0	135,883	
営業利益			<u>2,194</u>
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	40		
(2) 他会計補助金	0		
(3) 消費税還付金	0		
(4) 雑収益	200		
(5) 長期前受金戻入	6,050	6,290	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,797		
(2) 繰延勘定償却	2,546		
(4) 雑支出	0	4,343	
経常利益			<u>1,947</u>
			4,141
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却利益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他の特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 臨時損失	0		
(3) 過年度損益修正損	227		
(4) その他特別損失	100		
(8) 減損損失	1	328	
			<u>△ 328</u>
当年度純利益			3,813
前年度繰越利益剰余金			<u>99,564</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>103,377</u></u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 棚卸し資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器 先入先出法による原価法

2. 有形固定資産の減価償却方法

(1) 減価償却の方法 定額法による。

(2) 主な耐用年数

・建物 13～38年

・構築物 30～60年

・機械及び装置 8～20年

・車両運搬具 5年

・工具器具及び備品 2～15年

(3) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担することとなっているため、計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引 該当事項なし

III. 予定貸借対照表に関する注記

みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得等に充てるための補助金等で資本剰余金として整理している額については、現存する資産を対象とし按分等の方法により合理的に整理した。

IV. セグメント情報に関する注記

単一事業運営のため記載を省略する。

令和7年度 竹田市水道事業会計予算事項別明細書

収益の収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区 分	金 額	
1. 水 道 事 業 収 益		157,822	160,605	△ 2,783			
1. 営 業 収 益		151,728	154,571	△ 2,843			
	1. 給 水 収 益	151,200	154,000	△ 2,800			
					1. 水 道 料 金	143,000	・水道使用料 給水戸数 3,106戸 給水人口 6,120人
					2. 量 水 器 使 用 料	8,200	・量水器使用料
	2. 受 託 工 事 収 益	0	0	0			
					1. 給 水 工 事 収 益	0	
					2. 修 繕 工 事 収 益	0	
					3. 手 数 料	0	
	3. そ の 他 営 業 収 益	528	571	△ 43			
					1. 材 料 売 却 収 益	0	
					2. 他 会 計 負 担 金	300	・消火栓維持管理負担金
					3. 手 数 料	188	・開閉栓、督促手数料等
					4. 雑 収 益	40	・指定給水装置工事事業者申請手数料
2. 営 業 外 収 益		6,092	6,032	60			
	1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	45	5	40			
					1. 預 金 利 息	45	
					2. 有 価 証 券 利 息	0	
	2. 他 会 計 補 助 金	0	0	0			
					1. 他 会 計 補 助 金	0	
	4. 雑 収 益	1	1	0			
					1. 不 用 品 売 却 収 益	0	
					2. そ の 他 雑 収 益	1	
	5. 長 期 前 受 金 戻 入	6,046	6,026	20			
					1. 再 評 価 積 立 金 長 期 前 受 金 戻 入	0	
					2. 受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入	161	
					3. 工 事 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	0	
					4. 国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	1,960	
					5. 他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	528	
					6. 他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	1,672	
					7. 出 資 金 戻 入	66	
					8. そ の 他 資 本 剰 余 金 長 期 前 受 金 戻 入	1,659	

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区 分	金 額	
3. 特 別 利 益		2	2	0			
	1. 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0			
					1. 固 定 資 産 売 却 益	0	
	2. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0			
					1. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
	3. そ の 他 特 別 利 益	1	1	0			
					1. そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区 分	金 額	
① 水 道 事 業 費 用		153,565	153,804	△ 239			
(1) 営 業 費 用		140,871	142,010	△ 1,139			
	1. 原 水 及 び 浄 水 費	15,117	15,075	42			
					10. 備 消 耗 品 費	20	・機械オイル消耗品等
					11. 燃 料 費	48	・公用車燃料費等
					14. 通 信 運 搬 費	546	・専用回線使用料
					16. 委 託 料	284	・水源地電気保安管理委託料等
					18. 賃 借 料	5	・用地借地料
					19. 修 繕 費	150	・ポンプ等修繕費
					21. 動 力 費	13,464	・水源地電気料
					22. 薬 品 費	570	・次亜塩素等購入費
					24. 材 料 費	10	・修繕用材料費
					25. 補 償 金	20	・送水管理設部補償金
	2. 配 水 及 び 給 水 費	30,087	30,766	△ 679			
					1. 給 料	6,970	・工務係2名分
					2. 手 当	3,550	・扶養120、通勤164 住居 234、時間外 800 期末勤勉 1992、児童手当 240
					5. 法 定 福 利 費	1,857	・市町村職員共済組合費等
					9. 被 服 費	0	
					10. 備 消 耗 品 費	80	・工具、図面用消耗品等
					11. 燃 料 費	192	・公用車燃料費等
					12. 光 熱 費	240	・配水池電気料
					14. 通 信 運 搬 費	62	・配水池通信料等
					16. 委 託 料	4,529	・配水池草刈、量水器取替 漏水調査、業者待機 水道管理システム保守 水道週間漏水調査、配水池清掃
					17. 手 数 料	27	
					18. 賃 借 料	274	・水道台帳管理システム使用料、用地借地料

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区	金 額	
					19. 修繕費	8,000	・配水管等修繕費
					20. 路面旧費	1	・舗装修繕
					21. 動力費	732	・配水池加圧ポンプ電気料等
					24. 材料費	2,500	・修繕等材料費
					25. 補償金	18	・補償金
					26. 研修費	0	
					30. 負担金	5	・日水協九州支部技術研究会負担金等
					201. 賞与引当金繰入額	900	・翌年度6月分賞与引当額
					202. 法定福利費引当金繰入額	150	・翌年度6月賞与法定福利費引当額
	3. 受託工事費	0	0	0			
					10. 備消耗品費	0	
					23. 工事請負費	0	
					24. 材料費	0	
					70. 雑費	0	
	4. 総係費	44,425	41,699	2,726			
					1. 給料	8,461	・課長及び庶務係1名分
					2. 手当	4,405	・扶養 120、通勤 147 住居 615、管理職373 時間外 400、期末勤勉 2480 児童手当 240、特殊勤務手当 30
					5. 法定福利費	2,393	・市町村職員共済組合費等
					6. 旅費	0	・日水協総会等旅費
					8. 報償費	1	・報償費
					10. 備消耗品費	115	・事務用備品、消耗品等
					11. 燃料費	48	・公用車燃料費等
					12. 光熱費	60	・テレメーター室電気料
					13. 印刷製本費	627	・納付書、予算書、決算書等印刷費
					14. 通信運搬費	851	・後納郵便料等
					16. 委託料	18,610	・料金徴収、施設保守点検業務委託料等
					17. 手数料	5,706	・水質検査、口座振替等手数料
					18. 賃借料	1,196	・料金、会計電算機器システムリース料
					19. 修繕費	190	・公用車修繕費
					25. 補償金	1	
					26. 研修費	0	・日水協九州支部事務研究会等
					27. 交際費	5	・管理者交際費
					30. 会費負担金	111	・日水協、九州支部、県支部会費等
					31. 保険料	461	・水道賠償責任保険等
					32. 公課費	14	・自動車重量税
					70. 雑費	0	・水道週間用配布物等
					201. 賞与引当金繰入額	900	・翌年度6月分賞与引当額
					202. 法定福利費引当金繰入額	220	・翌年度6月賞与法定福利費引当額
					206. 貸倒引当金繰入額	50	
	5. 減価償却費	48,692	50,920	△ 2,228			
					33. 有形固定資産減価償却費	48,692	・配水管等減価償却費
					34. 無形固定資産減価償却費	0	
					207. リース資産減価償却費	0	

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区 分	金 額	
	6. 資 産 減 耗 費	2,550	3,550	△ 1000			
					35. 固 定 資 産 除 却 費	2,500	・配水管、量水器等除却費
					36. た な 卸 資 産 減 耗 費	50	・貯蔵材料不良品処分等
(2) 営 業 外 費 用		10,244	10,843	△ 599			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,880	1,797	83			
					39. 企 業 債 利 息	1,880	・政府及び公庫企業債利息
					40. 借 入 金 利 息	0	
					211. リ ー ス 利 息	0	
	2. 繰 延 勘 定 償 却	1,864	2,546	△ 682			
					42. 開 発 費 償 却	1,864	
	3. 消 費 税	6,500	6,500	0			
					32. 公 課 費	6,500	
	4. 雑 支 出	0	0	0			
					45. 不 用 品 売 却 原 価 そ の 他 雑 支 出	0	
(3) 特 別 損 失		1,850	351	1499			
	1. 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0			
					51. 固 定 資 産 売 却 損	0	
	2. 臨 時 損 失	0	0	0			
					52. 臨 時 損 失	0	
	3. 過 年 度 損 益 修 正 損	250	250	0			
					53. 過 年 度 損 益 修 正 損	250	・過年度水道料金減免等 ・確定消費税差額
	4. そ の 他 特 別 損 失	100	100	0			
					54. そ の 他 特 別 損 失	100	
	8. 減 損 損 失	1,500	1	1499			
					209. 減 損 損 失	1,500	
(4) 予 備 費		600	600	0			
	1. 予 備 費	600	600	0			
					90. 予 備 費	600	

資本的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区 分	金 額	
① 資 本 的 収 入		86,885	44,834	42,051			
(1) 企 業 債		84,900	40,000	44,900			
	1. 企 業 債	84,900	40,000	44,900	1. 企 業 債	84,900	・水道事業債
(2) 他 会 計 負 担 金		500	500	0			
	1. 他 会 計 負 担 金	500	500	0			
					1. 他 会 計 負 担 金	500	・消火栓設置負担金
(5) 工 事 負 担 金		1,485	1,386	99			
	1. 工 事 負 担 金	1,485	1,386	99			
					1. 工 事 負 担 金	1,485	・新規加入金等
(6) そ の 他 資 本 的 収 入		0	2,948	△ 2,948			
	1. その他資本的収入	0	2,948	△ 2,948			
					1. そ の 他 資 本 的 収 入	0	・一般会計繰入 企業債元金償還金交付税分(災害)

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区 分	金 額	
① 資 本 的 支 出		138,131	108,918	29,213			
(1) 建 設 改 良 費		115,854	86,842	29,012			
	1. 配 水 設 備 工 事 費	114,000	85,200	28,800			
					16. 委 託 料	0	
					23. 工 事 請 負 費	114,000	・配水管新設改良等
					24. 材 料 費	0	・配水管材料等
	2. 固 定 資 産 購 入 費	1,854	1,642	212			
					1. 機 械 及 び 装 置 購 入 費	1,458	・量水器購入
					2. 工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	396	・工具、器具購入
(2) 企 業 債 償 還 金		20,277	19,076	1,201			
	1. 企 業 債 償 還 金	20,277	19,076	1,201			
					1. 企 業 債 償 還 金	20,277	・政府及び公庫企業債元金
(3) 予 備 費		2,000	3,000	△ 1,000			
	1. 予 備 費	2,000	3,000	△ 1,000			
					1. 予 備 費	2,000	

たな卸資産購入限度額
支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
51 た な 卸 資 産 購 入 限 度 額		3,000	3,000	0			
1. た な 卸 資 産 購 入 限 度 額		3,000	3,000	0			
	1. た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	3,000	3,000	0	100. たな卸資産購入限度額	3,000	・貯蔵品購入

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		15,431	10,181	25,612	4,659	30,271	
前 年 度	4		15,976	10,584	26,560	4,887	31,447	
比 較			△ 545	△ 403	△ 948	△ 228	△ 1,176	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	240	311	849	373	1,200		6,698	30	480	
	前年度	396	373	705	368	1,200		6,972	30	540	
	比 較	△ 156	△ 62	144				△ 274	0	△ 60	

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給 料	△ 545	給与改定に伴う増減分	29	令和6年人事院勧告等による給料表の増額改定	
		普通昇給に伴う増加分	78	昇給・昇格等に伴う増	
		その他増減分	△ 652	職員の異動に伴う増減等	
職員手当等	△ 403	制度改正に伴う増減分	134	令和6年人事院勧告等に伴う期末勤勉手当月数の増（+0.1）、扶養手当及び児童手当の制度見直しに係る増減等	
		その他増減分	△ 537	職員の異動に伴う各種手当の増減等	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
令和7年1月1日	平均給料月額	323,470
	平均給与月額	335,578
	平均年齢	39.5
令和6年1月1日	平均給料月額	309,025
	平均給与月額	359,328
	平均年齢	40.5

(2) 初任給(初級試験)

区 分	企 業 職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	195,200	195,200

(3) 級別職員数

区分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和7年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	1	25.0
	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	3 級	2	50.0
	2 級	0	0.0
	1 級	1	25.0
	計	4	100.0
令和6年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	1	25.0
	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	1	25.0
	3 級	0	0.0
	2 級	1	25.0
	1 級	1	25.0
	計	4	100.0

昇給

区 分			合 計
令和 7 年 1 月 1 日	職 員 数 (A)		4
	昇給に係る職員数 (B)		3
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	3
		6号給(人)	
		8号給(人)	
	比率 (B)/(A) %		75.0%
令和 6 年 1 月 1 日	職 員 数 (A)		4
	昇給に係る職員数 (B)		3
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	3
		6号給(人)	
		8号給(人)	
	比率 (B)/(A) %		75.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長及び副主幹の職務	課長補佐及び主幹の職務	課長及び参事の職務 困難な業務を処理する課長補佐の職務	困難な業務を処理する課長の職務

(4)期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 間 別 支 給 率		支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.600	国と同じ
前 年 度	2.250	2.250	4.500	国と同じ
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	国と同じ

(5)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
上下水道料金等収納関連業務(上水道分) (令和6年度/上下水道課)	37,587	-		令和7年度 ～ 令和9年度	37,587	37,587
上下水道料金システム更改構築業務(上水道分) (令和7年度/上下水道課)	10,780	-		令和8年度 ～ 令和12年度	10,780	10,780